

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第6期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北5条西6丁目2番地
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部門担当部長 蝶名林 和久
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北5条西6丁目2番地
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部門担当部長 蝶名林 和久
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成19年3月	第3期 平成20年3月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月	第6期 平成23年3月
営業収益 (千円)	39,274,620	40,112,244	39,237,490	39,886,302	40,664,138
経常利益 (千円)	504,349	378,134	565,815	871,139	966,045
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	167,335	349,389	215,690	55,934	261,981
包括利益 (千円)	-	-	-	-	196,417
純資産額 (千円)	6,989,033	6,963,598	6,683,081	6,912,607	6,935,767
総資産額 (千円)	24,882,615	25,998,859	25,887,001	28,616,237	26,500,951
1株当たり純資産額 (円)	495.33	497.86	498.28	519.57	526.95
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	12.05	25.18	15.81	4.21	19.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	26.6	25.6	23.9	25.8
自己資本利益率 (%)	2.4	5.1	3.2	0.8	3.8
株価収益率 (倍)	39.8	18.1	17.8	87.4	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,376,337	598,315	984,319	604,228	1,727,026
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,337,803	1,874,855	1,888,534	529,018	1,123,317
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,334	486,410	842,852	641,349	748,801
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,651,484	1,861,354	1,799,992	2,516,552	2,371,459
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,493〔617〕	1,426〔517〕	1,390〔595〕	1,433〔537〕	1,124〔945〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

3 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成19年3月	第3期 平成20年3月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月	第6期 平成23年3月
営業収益 (千円)	350,866	432,129	476,151	336,256	327,192
経常利益 (千円)	229,461	287,471	340,239	170,392	142,545
当期純利益 (千円)	228,440	260,669	319,440	161,503	125,962
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	14,021	14,021	14,021	14,021	14,021
純資産額 (千円)	6,485,338	6,600,269	6,682,354	6,719,570	6,670,807
総資産額 (千円)	6,498,189	6,655,777	6,736,397	6,784,918	6,738,050
1株当たり純資産額 (円)	462.92	475.72	502.19	509.85	513.39
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	9.0 (-)	7.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.3	18.64	23.41	12.16	9.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.8	99.2	99.2	99.0	99.0
自己資本利益率 (%)	3.6	4.0	4.8	2.4	1.9
株価収益率 (倍)	29.4	24.4	12.0	30.3	40.7
配当性向 (%)	36.8	32.2	25.6	74.0	73.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	12〔-〕	14〔-〕	12〔-〕	25〔-〕	27〔-〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社グループの沿革の概要は次のとおりであります。

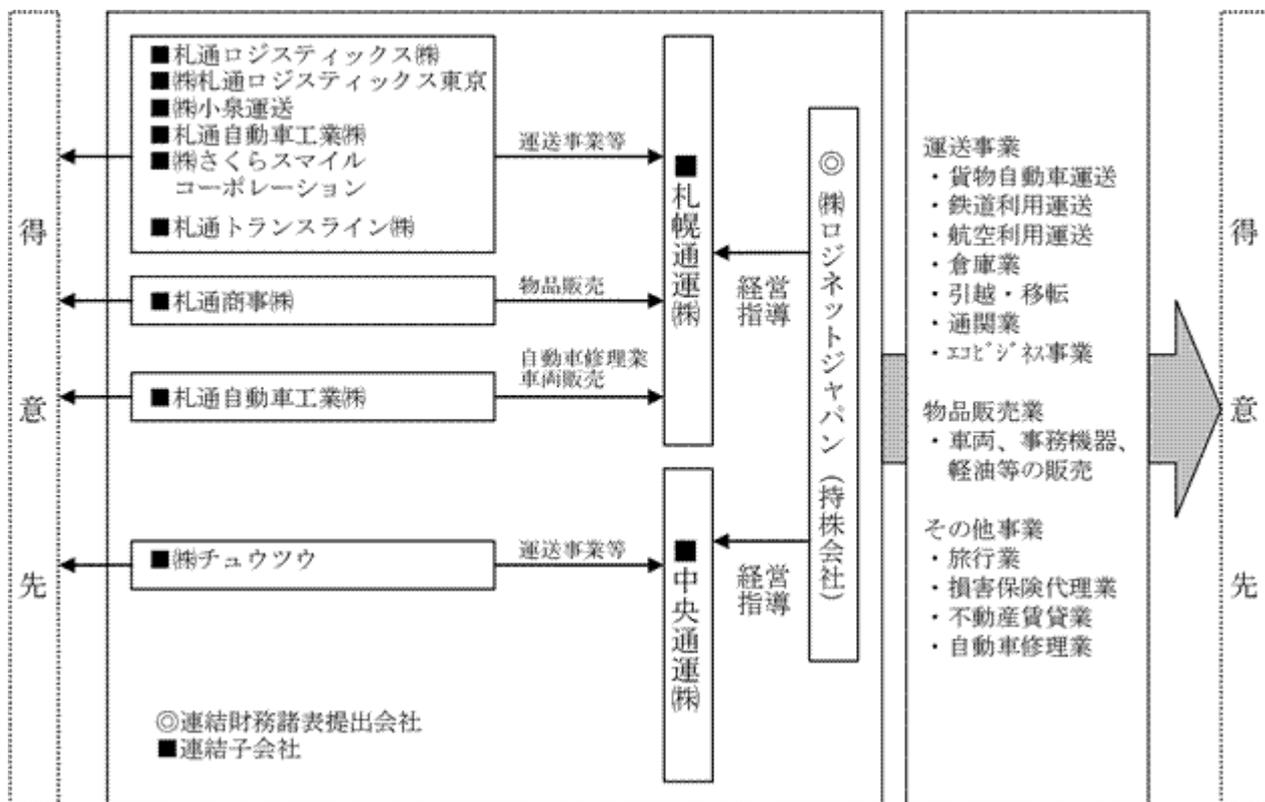
- 平成17年 5月 札幌通運株式会社と中央通運株式会社（以下「両社」という）は、株式移転により共同して完全親会社（共同持株会社）を設立することを両社の取締役会で決議し、株式移転契約書を締結
- 平成17年 6月 両社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社「株式会社ロジネットジャパン」を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議
- 平成17年10月 両社が、株式移転により当社を設立
当社の普通株式を札幌証券取引所に上場
- 平成21年 7月 札幌トランスライン(株)を設立(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社の企業グループは、持株会社である株式会社ロジネットジャパン（当社）、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、及びそれらの子会社8社により構成されております。事業は、貨物の運送並びに管理に関する業務を一貫的に行うことを主とし、これらに附帯する事業を営んでおります。事業内容と各関連会社の当社事業における位置付け及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容		会社名
札幌通運グループ	運送事業	貨物自動車運送、鉄道利用運送、航空利用運送、倉庫業、引越・移転、通関業	札幌通運(株)、札幌ロジスティックス(株)、(株)さくらスマイルコーポレーション、札幌自動車工業(株)、(株)小泉運送、(株)札幌ロジスティックス東京、札幌トランスライン(株)
	物品販売事業	車両、事務機器、軽油等の販売	札幌商事(株)、札幌自動車工業(株)
	その他事業	旅行業、損害保険代理業、不動産賃貸業、自動車修理業	札幌通運(株)、札幌自動車工業(株)
中央通運グループ	運送事業	貨物自動車運送、鉄道利用運送、エコビジネス事業	中央通運(株)、(株)チュウツウ

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 札幌通運株式会社	札幌市 中央区	100,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
中央通運株式会社	東京都 港区	95,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌ロジスティックス 株式会社	札幌市 白石区	90,000	運送事業	99.4 (99.4)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌商事株式会社	札幌市 中央区	10,000	物品販売事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌自動車工業 株式会社	札幌市 白石区	30,000	その他事業	92.8 (92.8)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社 さくらス マイル コーポレー ション	札幌市 中央区	10,000	運送事業	95.5 (95.5)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社小泉運送	東京都 大田区	15,000	運送事業	82.0 (82.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社 札幌ロジスティックス 東京	東京都 港区	50,000	運送事業	99.4 (99.4)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌トランスライン 株式会社	北海道 河西郡 芽室町	30,000	運送事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社チュウツウ	東京都 品川区	55,000	運送事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有

(注) 1 「議決権の所有」欄の(内書)は間接所有割合であります。

- 2 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 札幌通運株式会社及び中央通運株式会社は特定子会社に該当する会社であります。
- 4 札幌通運株式会社及び中央通運株式会社については、営業収益(連結相互間の内部取引を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成23年3月期)

(札幌通運株式会社)

営業収益	30,799,123千円
経常利益	650,049
当期純利益	153,147
純資産額	5,490,356
総資産額	20,063,296

(中央通運株式会社)

営業収益	5,732,422千円
経常利益	76,790
当期純利益	29,676
純資産額	445,438
総資産額	3,665,528

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
札幌通運グループ	942 [920]
中央通運グループ	155 [25]
報告セグメント計	1,097 [945]
その他	27 [-]
合計	1,124 [945]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 「その他」は、持株会社である当社の従業員数であります。
 4 従来、契約社員につきましては従業員数に含めておりましたが、当期より臨時従業員数に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27	43.0	12.3	6,107

- (注) 1 当社従業員は、札幌通運株式会社 及び 中央通運株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。
 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、札幌通運株式会社（連結子会社）及び中央通運株式会社（連結子会社）において労働組合が組織されており、札幌通運株式会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に加盟しております。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、海外での景気回復を背景とした輸出の伸びを中心として、一部に持ち直しの動きがみられましたが、中東情勢の不安定化による原油価格の上昇や海外景気の減速、円高の進行に伴う輸出の鈍化などによって足踏み状態に転じたほか、失業率が高水準を保つなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、3月11日に発生した東日本大震災は、東北から北関東の太平洋沿岸地区に壊滅的な被害をもたらし、その後の原子力発電所からの放射能漏れが復興の足かせとなるなど、社会基盤や企業活動に長期にわたって深刻な影響を及ぼすことが予想され、先行きは一層不透明感を増しております。

このような状況のもと、ロジネットジャパングループは、「スリム&ストロング&スピード」をスローガンに掲げ、積極的な営業活動の推進と経営の効率化を実施してまいりました。

その結果、当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に区域輸送部門の取扱い増により、営業収益は前期比7億4千1百万円(2.2%)増の352億1千4百万円となりました。

また、当社グループを構成する中央通運グループでは、震災以降、鉄道運送利用部門の取扱いが大幅に減少したものの、それまでの事業が堅調に推移した為、営業収益は前期比3千6百万円(0.7%)増の54億4千9百万円となりました。

これらの結果、ロジネットジャパングループ全体の営業収益は、前期比7億7千7百万円(2.0%)増の406億6千4百万円となりました。

利益面につきましては、原油価格の上昇による燃料費や航送料の負担増、前年下期に環境対策とグループ内製化を目的として車両の代替・増強を行ったことによる減価償却費の増加があったものの、グループ全体としてコストの見直しによる費用削減に取り組んだ結果、経常利益は前期比9千4百万円(10.9%)増の9億6千6百万円となりました。

当期純利益につきましては、固定資産除売却損等の特別損失を計上したことにより2億6千1百万円(前期は5千5百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、下記のキャッシュ・フローの結果、前期末より1億4千5百万円減少し、23億7千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動により増加した資金は、17億2千7百万円(前年同期は6億4百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益5億9千4百万円及び減価償却費11億7千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動に支出した資金は、11億2千3百万円(前年同期は5億2千9百万円の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入があったものの、前年下期に札幌通運株式会社において購入した車両の支払を当期に行った為であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動に支出した資金は、7億4千8百万円(前年同期は6億4千1百万円の増加)となりました。主な要因は、営業活動により獲得した資金を長期借入金金の約定弁済と社債の償還に充てたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの扱う輸送商品は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに画一的に表示することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

運輸業界におきましては、景気の低迷により輸送需要が減少する中、お客様の輸送品質、価格に対するニーズは年々厳しさを増しております。お客様に多くの同業者の中から当社グループを選んでいただくためには、品質と価格の両面で他社との差別化を自ら図っていくことが必須条件となっております。

当社グループでは「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、経費の最小化を図り少数精鋭の社員集団による無駄のない組織作りと業務運営に取り組んでおりますが、景気の低迷が長期化し市場の拡大が望めない中にあることは、より一層の組織と業務の効率化を進め、経常利益率を高めていくことが必要であると考えております。

また、当社グループの基盤のひとつである北海道においては、人口の減少と札幌圏への人、物、金の一極集中化が進み、輸送需要は先細りとなっていくことが見込まれております。当社グループが将来にわたって安定的に発展していくためには、全国展開を視野に入れた、関東、中部、関西圏を中心とする本州地区での事業拡大が不可欠となっております。

更に、競合他社との競争が激化する中、お客様のニーズがますます高度化する環境下で、競合他社に対する優位性を保持していかなければ、お客様から選ばれ続ける企業となることはできません。こうしたことから当社グループでは、顧客志向に立った業務改善や提案営業を積極的に行い、お客様が求める以上の高品質な輸送サービスを提供することを目指してまいります。

また、チャリティーコンサートの開催による地域文化の振興やチケット売上金の寄贈による社会福祉への還元に寄与すると共に、交通事故の根絶、各種関係法令の遵守など、コンプライアンス体制の強化を社会的責任と認識し、地域社会から信頼される企業体質の確立を図ってまいります。

これらの課題に対し、当社グループは以下の3項目を具体的な施策として事業活動に取り組んでまいります。

- ・営業収益経常利益率3%の達成
- ・本州地区での事業拡大
- ・輸送品質の向上

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業者間競争の激化

顧客企業の国内生産量の減少、生産拠点の海外シフト等の要因で国内における輸送需要は減少を続けており、業者間競争はますます熾烈化しています。このような状況のなか、当社グループは付加価値の高い輸送サービスの開発、提供に努めておりますが、今後、さらに業者間競争、価格競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 異常気象の発生

当社グループの輸送する商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおります。したがって、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合、営業収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 災害等の発生

当社グループは、トラック、鉄道、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、営業収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原油価格の高騰

当社グループは貨物自動車運送事業を機軸としており、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価が増加します。当社グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 顧客情報の流出

当社グループは、貨物運送、引越、旅行事業等を行っており、これら事業の特性上、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは全社員に対して社内教育を行なうなど、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報等が流出することにより問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

当社グループは、貨物運送を中心に道路運送事業を行っております。事業活動にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者として、事業所の営業停止や事業許可の取消し等が行なわれ、事業が中断するような事態となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 環境問題による公的規制

当社グループは、事業を行なうにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当期末の総資産は、前期末から21億1千5百万円減少し265億円となりました。この主な要因は、震災の影響により営業未収入金及び売掛金が減少したこと、保有株式の売却と株価の下落により投資有価証券が減少したことであり

ます。負債は前期末から21億3千8百万円減少し195億6千5百万円となりました。この主な要因は、震災の影響により営業未払金及び買掛金が減少したこと、借入金の返済により有利子負債が減少したことであり

ます。これらの結果、純資産は69億3千5百万円となり、純資産から少数株主持分を控除した後の自己資本比率は25.8%となりました。

(2) 経営成績

当期の経営成績は、営業収益は、札幌通運グループにおいて区域輸送部門の取扱いが増加したこと等により、前期比2.0%増の406億6千4百万円となりました。営業総利益は、グループ全体としてコストの見直しによる費用削減に取り組んだ結果、前期比2.0%増の24億1千2百万円となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したことにより前期比9.4%増の9億8千9百万円となりました。営業外収益は2億6千7百万円、営業外費用は2億9千1百万円となりました。これにより経常利益は前期比10.9%増の9億6千6百万円となり、経常利益率は2.4%となりました。特別利益は投資有価証券売却益の計上等により4千万円、特別損失は固定資産除売却損の計上等により4億1千1百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は5億9千4百万円、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は2億6千1百万円となりました。

なお、セグメント別の営業収益の概況については、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フロー

当期において、営業活動により増加した資金は、17億2千7百万円（前期は6億4百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益5億9千4百万円及び減価償却費11億7千5百万円によるものであります。

投資活動に支出した資金は、11億2千3百万円（前期は5億2千9百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入があったものの、前年下期に札幌通運株式会社において購入した車両の支払を当期に行った為であります。財務活動に支出した資金は、7億4千8百万円（前期は6億4千1百万円の増加）となりました。主な要因は、営業活動により獲得した資金を長期借入金の約定弁済と社債の償還に充てたことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末から1億4千5百万円減少し、23億7千1百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

輸送能力の維持・増強を目的として、当連結会計年度の設備投資は運送事業を中心に総額804,419千円実施しました。主なものは、車両の購入329,865千円であります。

(注) 設備投資額は受入ベースの金額であり、消費税等は含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当ありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
札幌通運 株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白 石区他)	札幌 通運 グ ル ー プ	車両、 ターミ ナル設 備、 倉庫	2,659,568	998,485	3,060,976 (122,149) 〔24,617〕	33,912	121,726	6,874,669	309 〔228〕
札幌通運 株式会社	道東地区 釧路支店他 (北海道釧 路市他)	札幌 通運 グ ル ー プ	車両、 ターミ ナル設 備、 倉庫	591,029	378,057	656,422 (49,374) 〔990〕	134	14,362	1,640,006	77 〔229〕
札幌通運 株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品 川区他)	札幌 通運 グ ル ー プ	車両、 ターミ ナル設 備、 倉庫	88,079	177,174	217,501 (1,606) 〔1,556〕	8,608	63,511	554,875	106 〔46〕
中央通運 株式会社	東京都品川 区他	中央 通運 グ ル ー プ	事務所、 倉庫、駐 車場	158,301	317,533	1,589,720 (20,127)	164,372	76,907	2,306,836	133 〔25〕
札幌自動 車工業株 式会社	札幌市 白石区他	札幌 通運 グ ル ー プ	展示場、 整備工場	148,208	157,491	352,454 (16,534)	29,018	1,427	688,600	101 〔31〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

3 臨時従業員数は〔 〕で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

6 金額には、消費税等は含まれておりません。

(連結会社以外からの主要な賃借設備の内容)

(1) 提出会社

該当ありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
札幌通運 株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白石区他)	札幌通運 グループ	事務所	12,167	賃借
			ターミナル設備	57,187	
			倉庫	134,844	
札幌通運 株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品川区他)	札幌通運 グループ	事務所	40,770	賃借
			ターミナル設備	37,690	
			倉庫	744,586	
株式会社 小泉運送	(東京都大田区)	札幌通運 グループ	倉庫	255,353	賃借

(3) 在外子会社

該当ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社 ロジネットジャパン	札幌市中央区	その他	本社ビル	900,000	70,589	自己資金及び借入金	平成23年3月	平成23年10月	-

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数1,000株
計	14,021,363	14,021,363		

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月3日	14,021,363	14,021,363	1,000,000	1,000,000	5,220,132	5,220,132

(注) 株式移転による設立

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	2	96	-	-	326	442	-
所有株式数(単元)	-	4,407	174	5,099	-	-	4,215	13,895	126,363
所有株式数の割合(%)	-	31.72	1.25	36.70	-	-	30.33	100.00	-

(注) 自己株式1,027,626株は「個人その他」に1,027単元、「単元未満株式の状況」に626株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	691	4.93
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	638	4.55
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番地1	635	4.52
ロジネットジャパン従業員持株会	札幌市中央区北5条西6丁目2番地	556	3.97
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目2番6号	535	3.81
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	436	3.11
黒田 康敬	北海道士別市	423	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	397	2.83
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	313	2.23
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6-9	303	2.16
計		4,930	35.16

(注)当社は自己株式1,027,626株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,027,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,868,000	12,868	-
単元未満株式	普通株式 126,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,868	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式626株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区北5 条西6丁目2番地	1,027,000	-	1,027,000	7.32
計	-	1,027,000	-	1,027,000	7.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月8日)での決議状況 (取得日平成23年2月9日)	176,000	52,272,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	176,000	52,272,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,391	4,526,471
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月24日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に対する売渡)	1,695	687,669	-	-
保有自己株式数	1,027,626	-	1,027,626	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月24日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も、中長期的な視野にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円の配当を実施することに決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	90,956	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	498	500	480	430	440
最低(円)	341	405	170	260	287

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	418	400	390	371	341	390
最低(円)	400	384	356	287	294	317

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	木村 輝美	昭和18年11月30日生	昭和37年3月 平成7年6月 " 7年10月 " 11年4月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年11月 " 16年6月 " 17年5月 " 17年10月 札幌通運㈱入社 同社取締役総務部長 同社取締役自動車部長 同社取締役管理部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現) ㈱小泉運送代表取締役会長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)2	35
代表取締役 副社長	-	宮入 武彦	昭和18年5月14日生	昭和43年4月 平成6年10月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年3月 " 16年3月 " 17年10月 " 20年6月 " 20年6月 三菱油化㈱入社 三菱化学㈱広報室部長 日本ポリケム㈱総務部長 同社常務取締役 同社監査役 中央通運㈱専務取締役 当社取締役 中央通運㈱代表取締役社長(現) 当社代表取締役副社長(現)	(注)2	18
代表取締役 専務	-	小野寺 克彦	昭和21年1月18日生	昭和44年4月 平成13年6月 " 16年6月 " 17年10月 " 18年6月 " 22年5月 " 22年6月 " 23年5月 札幌通運㈱入社 同社取締役管理本部企画・ 財務・監査担当部長 同社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 札幌通運㈱代表取締役専務(現) 当社専務取締役 当社代表取締役専務(現)	(注)2	21
専務取締役	-	下斗米 寛泰	昭和22年11月2日生	昭和45年4月 平成16年4月 " 18年4月 " 21年3月 " 22年6月 " 23年5月 " 23年5月 大成火災海上保険㈱入社 ㈱損害保険ジャパン理事 札幌支店長 札幌通運㈱出向 札幌通運㈱常務取締役 当社取締役 札幌通運㈱専務取締役(現) 当社専務取締役(現)	(注)2	4
取締役	-	山根 和博	昭和32年3月14日生	昭和54年4月 平成18年7月 平成19年11月 " 20年1月 " 20年5月 " 22年5月 " 22年6月 ㈱日本興業銀行入行 中央通運㈱出向 中央通運㈱執行役員 当社執行役員 札幌通運㈱取締役 同社常務取締役(現) 当社取締役(現)	(注)2	4
取締役 (社外)	-	横井 久	昭和9年5月23日生	昭和54年7月 平成9年6月 平成18年6月 " 22年1月 北海道マツダ販売㈱ 代表取締役社長 札幌通運㈱取締役 当社取締役(現) 北海道マツダ販売㈱ 代表取締役会長兼社長(現)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	佐々木 寿美雄	昭和24年3月31日生	昭和42年4月 平成13年4月 " 17年4月 " 18年5月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 22年5月 " 22年6月	札幌通運(株)入社 同社東京営業部総務担当部長 同社人事担当部長 同社総務部長 同社常務執行役員総務部長 同社常務取締役 当社取締役 札幌通運(株)監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	17
監査役 (社外)	-	木村 美太郎	昭和14年11月20日生	昭和33年4月 平成7年6月 " 10年5月 " 12年12月 " 13年6月 " 17年6月 " 17年10月 " 19年6月 " 21年11月	㈱北洋相互銀行(現㈱北洋銀行)入行 同行取締役 上光証券(株)監査役 ㈱北洋銀行常務取締役 上光証券(株)代表取締役社長 札幌通運(株)監査役 当社監査役(現) 上光証券(株)代表取締役会長 同社相談役	(注)3	-
監査役 (社外)	-	平 公夫	昭和27年3月24日生	昭和50年4月 " 58年1月 " 62年1月 平成8年1月 " 8年8月 " 9年7月 " 10年8月 " 17年1月 " 17年6月 " 18年6月	日新インテック(株)入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 ㈱ナシオ取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 日新インテック(株)取締役会長 (現) 札幌通運(株)監査役 当社監査役(現)	(注)3	-
計							101

(注)1. 取締役横井久氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、監査役木村美太郎、平公夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

(注)3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業運営においては実効ある内部統制機能の充実とコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。取締役会は、提出日現在、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、原則として3ヶ月に1回及び必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定と業務執行の監督を行っております。取締役の任期は2年とし、意思決定に係る結果責任と監督責任を十分に果たせる体制としております。

監査役会は、提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、経営全般並びに個別案件に関して客観的かつ公平な立場から意見を述べ、また、業務執行の適法性や内部統制システムの運用状況などを検証することによって、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するかについて監査しております。さらに、監査役は、重要書類の閲覧、主要な事業所への往査、子会社の実地調査などを通じた会計監査及び業務監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しない為、記載しておりません。

ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項の決定に関与することによって経営責任を明確にし、また取締役による相互監視と監査役による監査の二つによって、経営の健全性と効率性が実現されると考え、上記の体制を採用しております。

ニ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法施行に伴い、平成18年5月12日に「株式会社ロジネットジャパングループ内部統制基本方針」を、平成19年1月29日に「株式会社ロジネットジャパングループ企業行動指針」を取締役会決議しております。また、グループ各社の役職員がこれら基本方針及び行動指針から逸脱することなく、法令、社内規程及び社会倫理に則った行動をとるよう、当社に「内部統制基本規程」及び「コンプライアンス基本規程」を、各子会社に「内部統制規程」及び「コンプライアンス規程」を制定しました。具体的な活動としましては、社内通達等による啓蒙活動、社内研修の実施等により、コンプライアンスに関する全社的な意識の高揚を図ると同時に、当社及び各子会社に内部統制担当取締役を配置することによって、各社におけるコンプライアンスの徹底とグループ全体の内部統制の強化を図っております。

また、役職員等の法令違反、不正行為、その他の企業倫理に反する行為を未然に防止し、もしくは早期に発見して是正するため、内部通報制度を導入して運用しております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に重大な影響を及ぼす、又は及ぼす恐れのあるリスクの発生の未然防止、及び万一リスクが発生した場合の迅速かつ適切な対応を可能とする危機管理体制の確立を目的として、「危機管理規程」を制定しております。また、当社又は各子会社が経営危機又は経営危機に発展する恐れのある事態に直面した場合には、当社の代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を開催し、リスク管理にあたる体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（提出日現在2名）は社長直轄の機関であり、毎事業年度において各子会社の全事業所の内部監査を実

施しており、経営施策の実施状況のほか法令及び社内規程の遵守状況をチェックし、都度指導を行っております。また、指導結果については、社長、担当取締役のほか常勤監査役及び会計監査人に報告される体制をとっております。監査役監査は、内部監査部門と連携しながら、主要な子会社への往査、事業所の実施調査などを通じた会計監査及び業務監査を行っております。尚、平成22年6月29日開催の第5期定時株主総会において選任された常勤監査役佐々木寿美雄氏は、子会社である札幌通運㈱において長年に渡り財務あるいは総務部門に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役につきましては、当社の経営にあたり、経営者、専門家としての豊富な知見から助言、提言を与える役割を担っております。また、その選任にあたっては、上記の役割のほか、当社からの独立性を継続的に維持し得る者を選定しております。

社外取締役及び社外監査役は、その本人ならびに近親者と当社グループとの間に利害関係はありません。また、それらが関係する会社と当社グループとの間に通常の営業上の取引がありますが、取引条件は一般的な市場価格による条件によっており、特別な利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,311	24,551	-	7,350	7,410	8
監査役 (社外監査役を除く。)	14,510	10,870	-	2,200	1,440	2
社外役員	4,590	2,880	-	750	960	3

(注) 1．取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の札幌通運㈱第55期定時株主総会及び平成17年6月28日開催の中央通運㈱第80期定時株主総会において、年額500万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2．監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の札幌通運㈱第55期定時株主総会及び平成17年6月28日開催の中央通運㈱第80期定時株主総会において、年額200万円以内と決議いただいております。

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当ありません。

ハ．役員報酬の決定方針

当社の役員報酬については、企業価値の増大を図るため、優秀な経営者を確保するという観点から、役職位に応じた基礎部分と各人の貢献度合いや株価、会社業績などによって変動する業績連動部分とを勘案して決定されており、決定の過程においては透明性の高いものとするを方針としております。また、報酬水準については、同業他社の水準を勘案することによって、客観性の確保を図っております。

会計監査の状況

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しております。同監査法人は、独立の第三者の立場から監査を実施しており、当社の内部監査部門及び監査役との連携を図りながら、年間会計監査計画に基づき、当社及び各子会社の監査を行っております。内部監査、監査役監査及び会計監査を独立的かつ相互補完的に実施することにより、当社グループは客観性を維持した監査体制を構築しております。

尚、当事業年度において、同監査法人の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 竹内 弘雄 藤江 正祥

監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 7名、その他 2名

- 1 継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。
- 2 その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：54銘柄

貸借対照表計上額の合計額：1,366,339千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱札幌北洋ホールディングス	3,901,950	1,666,132	取引関係の維持・強化のため
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	792,000	162,360	取引関係の維持・強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	261,650	48,405	取引関係の維持・強化のため
㈱コロナ	37,365	44,427	取引関係の維持・強化のため
みずほ証券(株)	81,820	24,218	取引関係の維持・強化のため
㈱りそなホールディングス	16,825	19,887	取引関係の維持・強化のため
住友信託銀行(株)	30,315	16,612	取引関係の維持・強化のため
中道リース(株)	66,000	12,540	取引関係の維持・強化のため
マックス(株)	11,985	11,973	取引関係の維持・強化のため
日糧製パン(株)	130,100	10,408	取引関係の維持・強化のため
江崎グリコ(株)	9,000	9,820	取引関係の維持・強化のため
日本甜菜製糖(株)	40,000	9,120	取引関係の維持・強化のため
郵船航空サービス(株)	5,616	7,901	取引関係の維持・強化のため
㈱丸運	25,000	6,075	取引関係の維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	4,183	5,438	取引関係の維持・強化のため
全日本空輸(株)	14,738	3,935	取引関係の維持・強化のため
北海道中央バス(株)	14,000	3,808	取引関係の維持・強化のため
㈱ブルボン	3,260	3,032	取引関係の維持・強化のため
北海道電力(株)	1,290	2,314	取引関係の維持・強化のため
㈱ノーリツ	1,127	1,624	取引関係の維持・強化のため
㈱永谷園	1,642	1,446	取引関係の維持・強化のため
永大産業(株)	4,000	1,008	取引関係の維持・強化のため
㈱もしもしホットライン	264	471	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株札幌北洋ホールディングス	1,667,050	666,820	取引関係の維持・強化のため
株ほくほくフィナンシャルグループ	1,426,000	231,012	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ	1,131,650	156,167	取引関係の維持・強化のため
株コロナ	38,768	32,255	取引関係の維持・強化のため
みずほ証券(株)	81,820	18,082	取引関係の維持・強化のため
マックス(株)	12,871	13,218	取引関係の維持・強化のため
日糧製パン(株)	130,100	11,318	取引関係の維持・強化のため
江崎グリコ(株)	10,299	9,949	取引関係の維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	4,614	7,613	取引関係の維持・強化のため
日本甜菜製糖(株)	40,000	7,440	取引関係の維持・強化のため
郵船航空サービス(株)	5,616	7,306	取引関係の維持・強化のため
株りそなホールディングス	16,825	6,662	取引関係の維持・強化のため
株丸運	25,000	5,400	取引関係の維持・強化のため
株ブルボン	3,549	3,705	取引関係の維持・強化のため
全日本空輸(株)	14,738	3,655	取引関係の維持・強化のため
北海道中央バス(株)	14,000	3,318	取引関係の維持・強化のため
株ノーリツ	1,549	2,278	取引関係の維持・強化のため
北海道電力(株)	1,290	2,080	取引関係の維持・強化のため
永大産業(株)	4,000	1,544	取引関係の維持・強化のため
株永谷園	1,642	1,428	取引関係の維持・強化のため
株第一生命保険	4	502	取引関係の維持・強化のため
株もしもしホットライン	264	409	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当

事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	82,395	79,607	2,155	-	-

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の選任の決議要件

取締役及び監査役は、株主総会において選任され、その決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に進めるためであります。

二．その他

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会決議事項とすることで、経済情勢の変化に対応して財務施策等を機動的に行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬等の決定方針】

監査報酬等については、当社グループの規模、監査日程及び業務の特性等の要素を勘案して決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、正確な連結財務諸表等を作成する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入した他、必要に応じて監査法人等が主催するセミナーに参加し、会計基準等の情報の入手と会計知識の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,644	2,386,556
受取手形	588,317	627,264
営業未収入金及び売掛金	1 4,919,909	1 4,429,335
有価証券	-	20,000
たな卸資産	2 37,291	2 66,276
繰延税金資産	247,648	163,913
その他	941,463	814,496
貸倒引当金	7,771	7,199
流動資産合計	9,296,504	8,500,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 12,377,323	1 12,392,024
減価償却累計額	8,157,349	8,373,735
建物及び構築物(純額)	4,219,973	4,018,288
機械装置及び運搬具	1 7,208,288	1 7,062,128
減価償却累計額	4,105,216	4,196,096
機械装置及び運搬具(純額)	3,103,072	2,866,031
土地	1 6,140,529	1 6,140,529
リース資産	743,681	730,302
減価償却累計額	91,873	192,678
リース資産(純額)	651,808	537,624
その他	815,371	1,139,101
減価償却累計額	527,595	734,561
その他(純額)	287,776	404,539
有形固定資産合計	14,403,160	13,967,014
無形固定資産		
のれん	27,466	-
その他	195,861	172,098
無形固定資産合計	223,327	172,098
投資その他の資産		
投資有価証券	2,442,893	1,610,120
繰延税金資産	172,173	182,964
差入保証金	1,534,707	1,552,916
その他	615,781	567,217
貸倒引当金	72,311	52,024
投資その他の資産合計	4,693,245	3,861,194
固定資産合計	19,319,733	18,000,307
資産合計	28,616,237	26,500,951

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	538,971	606,061
営業未払金及び買掛金	3,962,073	3,402,144
短期借入金	1 8,452,993	1 8,830,089
1年内償還予定の社債	1 300,000	-
リース債務	145,937	156,069
未払法人税等	70,638	128,065
役員賞与引当金	44,085	44,525
その他	2,641,381	1,524,787
流動負債合計	16,156,080	14,691,741
固定負債		
長期借入金	1 4,088,610	1 3,596,679
リース債務	541,592	468,874
繰延税金負債	208,492	208,563
退職給付引当金	178,715	165,224
役員退職慰労引当金	131,920	130,460
資産除去債務	-	11,662
その他	398,218	291,978
固定負債合計	5,547,549	4,873,442
負債合計	21,703,630	19,565,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	556,843	556,997
利益剰余金	5,609,228	5,752,595
自己株式	248,669	304,934
株主資本合計	6,917,402	7,004,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,714	157,624
その他の包括利益累計額合計	69,714	157,624
少数株主持分	64,918	88,732
純資産合計	6,912,607	6,935,767
負債純資産合計	28,616,237	26,500,951

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	39,886,302	40,664,138
営業原価	2 37,521,564	2 38,251,765
営業総利益	2,364,737	2,412,372
販売費及び一般管理費	1, 2 1,460,478	1, 2 1,422,741
営業利益	904,259	989,630
営業外収益		
受取利息	17,595	15,610
受取配当金	23,840	29,696
寮収入	48,416	46,215
補助金収入	128,711	104,840
その他	93,752	71,521
営業外収益合計	312,315	267,883
営業外費用		
支払利息	153,816	137,843
寮支出	143,607	133,245
その他	48,012	20,380
営業外費用合計	345,435	291,468
経常利益	871,139	966,045
特別利益		
固定資産売却益	3 483	3 56
投資有価証券売却益	5,789	39,797
その他	-	292
特別利益合計	6,273	40,146
特別損失		
固定資産除売却損	4 12,455	4 124,886
前期損益修正損	-	61,078
投資有価証券評価損	38,288	26,851
退職給付制度改定損	754,614	-
災害による損失	-	17,207
パレット整理損	-	75,417
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	81,750
その他	600	24,547
特別損失合計	805,959	411,740
税金等調整前当期純利益	71,453	594,452
法人税、住民税及び事業税	131,740	173,988
法人税等調整額	19,467	136,136
法人税等合計	112,273	310,125
少数株主損益調整前当期純利益	-	284,327
少数株主利益	15,114	22,345
当期純利益又は当期純損失()	55,934	261,981

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	284,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	87,909
その他の包括利益合計	-	² 87,909
包括利益	-	¹ 196,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	174,072
少数株主に係る包括利益	-	22,345

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
前期末残高	556,843	556,843
当期変動額		
自己株式の処分	-	153
当期変動額合計	-	153
当期末残高	556,843	556,997
利益剰余金		
前期末残高	5,745,002	5,609,228
当期変動額		
剰余金の配当	79,839	118,614
当期純利益又は当期純損失()	55,934	261,981
当期変動額合計	135,773	143,366
当期末残高	5,609,228	5,752,595
自己株式		
前期末残高	204,221	248,669
当期変動額		
自己株式の取得	44,447	56,798
自己株式の処分	-	533
当期変動額合計	44,447	56,264
当期末残高	248,669	304,934
株主資本合計		
前期末残高	7,097,623	6,917,402
当期変動額		
剰余金の配当	79,839	118,614
当期純利益又は当期純損失()	55,934	261,981
自己株式の取得	44,447	56,798
自己株式の処分	-	687
当期変動額合計	180,221	87,256
当期末残高	6,917,402	7,004,658

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	467,263	69,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397,549	87,909
当期変動額合計	397,549	87,909
当期末残高	69,714	157,624
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	467,263	69,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397,549	87,909
当期変動額合計	397,549	87,909
当期末残高	69,714	157,624
少数株主持分		
前期末残高	52,721	64,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,197	23,813
当期変動額合計	12,197	23,813
当期末残高	64,918	88,732
純資産合計		
前期末残高	6,683,081	6,912,607
当期変動額		
剰余金の配当	79,839	118,614
当期純利益又は当期純損失（ ）	55,934	261,981
自己株式の取得	44,447	56,798
自己株式の処分	-	687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409,746	64,095
当期変動額合計	229,525	23,160
当期末残高	6,912,607	6,935,767

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,453	594,452
減価償却費	968,747	1,175,412
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	81,750
のれん償却額	54,010	26,991
創立費償却	1,400	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,294	20,858
賞与引当金の増減額（ は減少）	94,455	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11,835	440
退職給付引当金の増減額（ は減少）	482,130	13,491
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,870	1,460
受取利息及び受取配当金	41,436	45,306
支払利息	153,816	137,843
投資有価証券売却損益（ は益）	5,789	39,797
有形固定資産売却損益（ は益）	9,035	1,420
投資有価証券評価損益（ は益）	38,288	26,851
有形固定資産除却損	20,470	115,416
売上債権の増減額（ は増加）	111,657	451,627
たな卸資産の増減額（ は増加）	18,735	28,984
仕入債務の増減額（ は減少）	33,681	492,839
未払消費税等の増減額（ は減少）	98,921	132,250
その他	382,411	149,082
小計	867,708	1,949,793
利息及び配当金の受取額	41,461	45,312
利息の支払額	154,707	139,676
法人税等の支払額	150,233	128,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,228	1,727,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	20,000
有形固定資産の除却による支出	-	75,417
有形固定資産の取得による支出	541,786	1,804,328
有形固定資産の売却による収入	71,016	85,445
無形固定資産の取得による支出	38,401	46,616
投資有価証券の取得による支出	175,394	333,268
投資有価証券の売却による収入	69,737	1,028,303
貸付けによる支出	1,100	1,757
貸付金の回収による収入	37,940	2,276
その他の投資による支出	143,013	47,754
その他の投資回収による収入	191,982	89,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,018	1,123,317

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	315,000	100,000
長期借入れによる収入	2,408,000	1,900,500
長期借入金の返済による支出	1,879,394	2,115,335
リース債務の返済による支出	76,074	157,345
社債の償還による支出	-	300,000
自己株式の取得による支出	44,447	56,798
自己株式の売却による収入	-	687
配当金の支払額	79,839	118,614
少数株主への配当金の支払額	1,895	1,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	641,349	748,801
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	716,560	145,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,799,992	2,516,552
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,516,552	1 2,371,459

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めており、連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において、札幌トランスライン㈱を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は建物及び構築物10年～50年、車両運搬具12年～14年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、商標権については、10年の均等償却を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 創立費 5年間の均等償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 子会社の札幌通運株式会社は平成21年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可と確定拠出年金規約の承認を受け、確定拠出年金制度へ移行しました。新制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として、754,614千円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を賞与引当金として計上していましたが、当連結会計年度から、支給年度の業績に基づいて支給年度に係る賞与の金額を決定することに変更したため、賞与引当金として計上すべき金額はありません。 なお、当社及び連結子会社が前連結会計年度末において賞与引当金として計上していた額は94,455千円であります。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>-</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>-</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="177 465 624 577"> <thead> <tr> <th><ヘッジ手段></th> <th><ヘッジ対象></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。また、主要決済通貨と異なる通貨での借入については、上記目的に加え為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップを行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれん償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。(金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。)</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>						
通貨スワップ	外貨建借入金						
金利スワップ	借入金						
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。(金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。)</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p>						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純利益が81,750千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は85,162千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末は3,035千円)は、金銭的重要性が乏しくなったため、投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>子会社の札幌通運株式会社の観光部門に係る営業収益については、従来は顧客の依頼に基づき航空券等を販売する手配旅行業務が主であったことから、販売額から営業原価を差引いた純額で表示しておりましたが、近年ツアーを企画し顧客に販売する主催旅行の取り扱いが増加し、観光部門に係る営業収益の大部分を占めるようになったことから、当連結会計年度から販売額と営業原価をそれぞれ計上する総額表示に変更しております。これにより、従来の表示と比べ、当連結会計年度に係る営業収益及び営業原価がそれぞれ2,116,534千円増加しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 道路交通事業財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">365,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">675,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041,471</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金876,545千円(うち1年内返済予定の長期借入金424,420千円)、長期借入金1,086,455千円の担保に、また上記のうち登記留保分として短期借入金281,600千円(うち1年内返済予定の長期借入金93,200千円)、長期借入金81,400千円の担保に供しております。</p> <p>(2) 道路交通事業財団以外分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,673,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,486,955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,172,766</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金768,053千円(うち1年内返済予定の長期借入金462,528千円)、長期借入金1,952,497千円の担保に供しております。</p> <p>(3) 上記(2)の資産のうち、1年内償還予定の社債に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">380,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,718</td> </tr> </table> <p>上記に対する被保証残高 300,000千円</p> <p>(4) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高468,185千円)。 なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている128,085千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	365,609千円	土地	675,862	計	1,041,471	建物及び構築物	2,673,618千円	機械装置及び運搬具	12,192	土地	3,486,955	計	6,172,766	建物及び構築物	161,865千円	土地	380,852	計	542,718	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 道路交通事業財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">338,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">675,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013,938</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金754,323千円(うち1年内返済予定の長期借入金369,018千円)、長期借入金1,095,677千円の担保に、また上記のうち登記留保分として短期借入金246,668千円(うち1年内返済予定の長期借入金78,068千円)、長期借入金53,332千円の担保に供しております。</p> <p>(2) 道路交通事業財団以外分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,534,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,486,955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,031,726</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金789,170千円(うち1年内返済予定の長期借入金488,665千円)、長期借入金1,784,077千円の担保に供しております。</p> <p>(3) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高547,163千円)。 なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている179,073千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	338,076千円	土地	675,862	計	1,013,938	建物及び構築物	2,534,127千円	機械装置及び運搬具	10,643	土地	3,486,955	計	6,031,726
建物及び構築物	365,609千円																																		
土地	675,862																																		
計	1,041,471																																		
建物及び構築物	2,673,618千円																																		
機械装置及び運搬具	12,192																																		
土地	3,486,955																																		
計	6,172,766																																		
建物及び構築物	161,865千円																																		
土地	380,852																																		
計	542,718																																		
建物及び構築物	338,076千円																																		
土地	675,862																																		
計	1,013,938																																		
建物及び構築物	2,534,127千円																																		
機械装置及び運搬具	10,643																																		
土地	3,486,955																																		
計	6,031,726																																		
<p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">20,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">16,175</td> </tr> </table>	商品	20,506千円	仕掛品	609	貯蔵品	16,175	<p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">27,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">20,759</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">17,721</td> </tr> </table>	商品	27,795千円	仕掛品	20,759	貯蔵品	17,721																						
商品	20,506千円																																		
仕掛品	609																																		
貯蔵品	16,175																																		
商品	27,795千円																																		
仕掛品	20,759																																		
貯蔵品	17,721																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費の内訳			1 販売費及び一般管理費の内訳		
人件費		851,885千円	人件費	851,268千円	
施設使用料		121,463	施設使用料	114,280	
委託手数料		104,203	委託手数料	89,228	
減価償却費		75,308	減価償却費	92,080	
その他		307,617	その他	275,883	
計		1,460,478	計	1,422,741	
2 営業原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。			2 営業原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。		
	営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)		営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
貸倒引当金繰入額	-	2,496	役員賞与引当金繰入額	-	44,525
役員賞与引当金繰入額	-	44,085	役員退職慰労引当金繰入額	-	19,080
役員退職慰労引当金繰入額	-	31,270	退職給付費用	209,435	14,184
退職給付費用	340,078	25,686			
3 固定資産の売却益は、有形固定資産その他483千円であります。			3 固定資産の売却益は、有形固定資産その他56千円であります。		
4 固定資産の売却・除却損は、建物及び構築物9,326千円、有形固定資産その他1,855千円、無形固定資産その他1,273千円であります。			4 固定資産の売却・除却損は、建物及び構築物42,154千円、機械装置運搬具9,723千円、リース資産60,333千円、有形固定資産その他3,348千円、無形固定資産その他9,325千円であります。		

(連結包括利益計算書関係)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 341,615千円

少数株主に係る包括利益 15,114千円

計 356,729千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 397,549千円

計 397,549千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,021,363	-	-	14,021,363
合計	14,021,363	-	-	14,021,363
自己株式				
普通株式(注)	714,806	127,124	-	841,930
合計	714,806	127,124	-	841,930

(注)自己株式の株式数の増加127,124株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加122,000株、単元未満株式の買取による増加5,124株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,839	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,614	利益剰余金	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,021,363	-	-	14,021,363
合計	14,021,363	-	-	14,021,363
自己株式				
普通株式（注）1. 2	841,930	187,391	1,695	1,027,626
合計	841,930	187,391	1,695	1,027,626

（注）1. 自己株式の株式数の増加187,391株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加176,000株、単元未満株式の買取による増加11,391株であります。

2. 自己株式の株式数の減少1,695株は、単元未満株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,614	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,956	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 2,569,644	現金及び預金勘定 2,386,556
預金期間が3ヶ月を超える 53,091	預金期間が3ヶ月を超える 15,097
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,516,552	現金及び現金同等物 2,371,459
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ600,751千円及び608,484千円であります。	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ117,726千円及び120,290千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、運送事業における事業拠点及び営業車両(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">301,566</td> <td style="text-align: right;">212,370</td> <td style="text-align: right;">89,196</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">433,721</td> <td style="text-align: right;">331,713</td> <td style="text-align: right;">102,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">735,288</td> <td style="text-align: right;">544,083</td> <td style="text-align: right;">191,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,034千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">195,909千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,064千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,841千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	301,566	212,370	89,196	その他(工具、器具及び備品)	433,721	331,713	102,008	合計	735,288	544,083	191,204	1年内	101,874千円	1年超	94,034千円	合計	195,909千円	支払リース料	167,558千円	減価償却費相当額	120,064千円	支払利息相当額	6,841千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77,227</td> <td style="text-align: right;">44,275</td> <td style="text-align: right;">32,951</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">237,658</td> <td style="text-align: right;">188,802</td> <td style="text-align: right;">48,856</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">314,885</td> <td style="text-align: right;">233,077</td> <td style="text-align: right;">81,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,231千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">88,694千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,398千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,647千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	77,227	44,275	32,951	その他(工具、器具及び備品)	237,658	188,802	48,856	合計	314,885	233,077	81,807	1年内	41,462千円	1年超	47,231千円	合計	88,694千円	支払リース料	109,208千円	減価償却費相当額	93,398千円	支払利息相当額	5,647千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	301,566	212,370	89,196																																																						
その他(工具、器具及び備品)	433,721	331,713	102,008																																																						
合計	735,288	544,083	191,204																																																						
1年内	101,874千円																																																								
1年超	94,034千円																																																								
合計	195,909千円																																																								
支払リース料	167,558千円																																																								
減価償却費相当額	120,064千円																																																								
支払利息相当額	6,841千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	77,227	44,275	32,951																																																						
その他(工具、器具及び備品)	237,658	188,802	48,856																																																						
合計	314,885	233,077	81,807																																																						
1年内	41,462千円																																																								
1年超	47,231千円																																																								
合計	88,694千円																																																								
支払リース料	109,208千円																																																								
減価償却費相当額	93,398千円																																																								
支払利息相当額	5,647千円																																																								

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="0" data-bbox="223 398 742 539"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">437,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,364,015千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,801,894千円</u></td> </tr> </table> <p>上記の未経過リース料は、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、不動産賃貸借契約がオペレーティング・リース取引に該当することとなった為、記載することとなったものであります。なお、解約不能のものに係る未経過リース料はありません。</p>	未経過リース料		1年内	437,878千円	1年超	5,364,015千円	<u>合計</u>	<u>5,801,894千円</u>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="0" data-bbox="874 398 1393 539"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">437,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,926,136千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,364,015千円</u></td> </tr> </table> <p>上記の未経過リース料は、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、不動産賃貸借契約がオペレーティング・リース取引に該当することとなった為、記載することとなったものであります。なお、解約不能のものに係る未経過リース料はありません。</p>	未経過リース料		1年内	437,878千円	1年超	4,926,136千円	<u>合計</u>	<u>5,364,015千円</u>
未経過リース料																	
1年内	437,878千円																
1年超	5,364,015千円																
<u>合計</u>	<u>5,801,894千円</u>																
未経過リース料																	
1年内	437,878千円																
1年超	4,926,136千円																
<u>合計</u>	<u>5,364,015千円</u>																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形並びに営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形並びに営業未払金及び買掛金は1～3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金(主として短期借入金)及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性に評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは各社の経理規程等に沿って信用リスクの管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは外貨建借入金の為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	2,569,644	2,569,644	
(2)受取手形	588,317	588,317	
(3)営業未収入金及び売掛金	4,919,909	4,919,909	
(4)投資有価証券	2,204,819	2,204,819	
(5)差入保証金	1,534,707	1,484,012	50,695
資産計	11,817,399	11,766,703	50,695
(1)支払手形	538,971	538,971	
(2)営業未払金及び買掛金	3,962,073	3,962,073	
(3)短期借入金	8,452,993	8,452,993	
(4)一年内償還予定の社債	300,000	300,000	
(5)リース債務（流動負債）	145,937	145,937	
(6)未払法人税等	70,638	70,638	
(7)長期借入金	4,088,610	4,101,858	13,248
(8)リース債務（固定負債）	541,592	515,560	26,031
負債計	18,100,815	18,088,032	12,783
デリバティブ取引	-		

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積られる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形、(2)営業未払金及び買掛金、(3)短期借入金、(4)1年内償還予定の社債、(5)リース債務（流動負債）、

(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金、(8)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	238,074

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,569,644			
受取手形	588,317			
営業未収入金及び売掛金	4,919,909			
差入保証金	373,582	94,789	2,931	1,063,404
合計	8,451,454	94,789	2,931	1,063,404

4.社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形並びに営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形並びに営業未払金及び買掛金は1～3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金（主として短期借入金）及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性に評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは各社の経理規程等に沿って信用リスクの管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは外貨建借入金の為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	2,386,556	2,386,556	-
(2)受取手形	627,264	627,264	-
(3)営業未収入金及び売掛金	4,429,335	4,429,335	-
(4)有価証券及び投資有価証券	1,392,046	1,392,046	-
(5)差入保証金	1,552,916	1,522,256	30,659
資産計	10,388,120	10,357,461	30,659
(1)支払手形	606,061	606,061	-
(2)営業未払金及び買掛金	3,402,144	3,402,144	-
(3)短期借入金	8,830,089	8,830,089	-
(4)リース債務（流動負債）	156,069	156,069	-
(5)未払法人税等	128,065	128,065	-
(6)長期借入金	3,596,679	3,643,113	46,434
(7)リース債務（固定負債）	468,874	452,255	16,618
負債計	17,187,982	17,217,797	29,815
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積られる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形、(2)営業未払金及び買掛金、(3)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	238,074

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,386,556	-	-	-
受取手形	627,264	-	-	-
営業未収入金及び売掛金	4,429,335	-	-	-
差入保証金	434,164	40,275	-	1,078,476
合計	7,877,321	40,275	-	1,078,476

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,775,614	1,747,038	28,576
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,775,614	1,747,038	28,576
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	396,119	536,080	139,961
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	33,086	41,087	8,000
小計	429,205	577,167	147,961
合計	2,204,819	2,324,205	119,385

非上場株式(連結貸借対照表額238,074千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	69,737	5,789	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	69,737	5,789	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について38,288千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	71,764	55,499	16,265
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	71,764	55,499	16,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,270,032	1,546,254	276,221
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	50,249	60,831	10,582
小計	1,320,282	1,607,085	286,803
合計	1,392,046	1,662,585	270,538

非上場株式(連結貸借対照表額238,074千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	1,028,303	39,797	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,028,303	39,797	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について26,851千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	500,000	400,000	(注)
合計		-	500,000	400,000	-

(注)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	558,920	370,300	(注)
合計		-	558,920	370,300	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	400,000	300,000	(注)
合計		-	400,000	300,000	-

(注)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	595,100	386,080	(注)
合計		-	595,100	386,080	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、子会社の札幌通運株式会社は、平成21年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可と確定拠出年金規約の承認を受け、確定拠出年金制度へ移行しました。

新制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	178,715千円
退職給付引当金	178,715

(注1) 連結子会社9社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注2) 当連結会計年度の退職給付制度移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	3,479,700
年金資産の減少	1,795,364
会計基準変更時差異の未処理額	676,439
未認識数理計算上の差異	1,027,782
退職給付引当金の減少	19,885

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,795,364千円であり、3年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額300,629千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用(注1)	106,624千円
利息費用	34,997
期待運用収益	28,640
会計基準変更時差異の費用処理額	61,495
数理計算上の差異の費用処理額	91,073
過去勤務債務の費用処理額	15,669
退職給付費用	281,218
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	754,614
その他(注2)	84,546
計	1,120,379

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費用処 理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとしておりま す。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、子会社の札幌通運株式会社は、平成21年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可と確定拠出年金規約の承認を受け、確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	165,224千円
退職給付引当金	165,224

(注1) 連結子会社9社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用(注1)	58,988千円
その他(注2)	164,630
計	223,619

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を採用しておりませんので、該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,813千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金分割拠出金</td><td style="text-align: right;">126,898</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73,011</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,501</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,069</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,243</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,081</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">14,211</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">122,862</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195,895</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,599</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,248</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">746,438</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">109,517</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">636,920</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">354,301</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,113</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">68,175</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">425,590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">211,329</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">247,648千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">172,173千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">208,492千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">39.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">44.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">31.1</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">157.1</td></tr> </table>	未払事業税	4,813千円	確定拠出年金分割拠出金	126,898	退職給付引当金	73,011	役員退職慰労引当金	54,501	貸倒引当金限度超過額	11,069	投資有価証券評価損	44,243	ゴルフ会員権評価損	4,081	ソフトウェア	14,211	未実現利益の消去	122,862	繰越欠損金	195,895	その他有価証券評価差額金	46,599	その他	48,248	小計	746,438	評価性引当額	109,517	繰延税金資産合計	636,920	固定資産圧縮積立金	354,301	その他有価証券評価差額金	3,113	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	68,175	繰延税金負債合計	425,590	繰延税金資産の純額	211,329	流動資産 繰延税金資産	247,648千円	固定資産 繰延税金資産	172,173千円	固定負債 繰延税金負債	208,492千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	39.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	44.8	評価性引当額の増加額	7.9	のれん償却額	31.1	負ののれん償却額	0.5	その他	4.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	157.1	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,450千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金分割拠出金</td><td style="text-align: right;">84,249</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62,605</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,945</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,482</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,523</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,230</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">14,519</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">125,416</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">76,615</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">108,731</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,986</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">686,757</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">111,390</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">575,367</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">366,504</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,372</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">68,175</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">437,052</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">138,314</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">163,913千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">182,964千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">208,563千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.2</td></tr> </table>	未払事業税	10,450千円	確定拠出年金分割拠出金	84,249	退職給付引当金	62,605	役員退職慰労引当金	53,945	貸倒引当金限度超過額	10,482	投資有価証券評価損	49,523	ゴルフ会員権評価損	4,230	ソフトウェア	14,519	未実現利益の消去	125,416	繰越欠損金	76,615	その他有価証券評価差額金	108,731	その他	85,986	小計	686,757	評価性引当額	111,390	繰延税金資産合計	575,367	固定資産圧縮積立金	366,504	その他有価証券評価差額金	2,372	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	68,175	繰延税金負債合計	437,052	繰延税金資産の純額	138,314	流動資産 繰延税金資産	163,913千円	固定資産 繰延税金資産	182,964千円	固定負債 繰延税金負債	208,563千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	5.6	評価性引当額の増加額	0.3	のれん償却額	1.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2
未払事業税	4,813千円																																																																																																																																		
確定拠出年金分割拠出金	126,898																																																																																																																																		
退職給付引当金	73,011																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	54,501																																																																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	11,069																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	44,243																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	4,081																																																																																																																																		
ソフトウェア	14,211																																																																																																																																		
未実現利益の消去	122,862																																																																																																																																		
繰越欠損金	195,895																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	46,599																																																																																																																																		
その他	48,248																																																																																																																																		
小計	746,438																																																																																																																																		
評価性引当額	109,517																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	636,920																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	354,301																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,113																																																																																																																																		
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	68,175																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	425,590																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	211,329																																																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	247,648千円																																																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	172,173千円																																																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	208,492千円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	39.1																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																																																		
住民税均等割等	44.8																																																																																																																																		
評価性引当額の増加額	7.9																																																																																																																																		
のれん償却額	31.1																																																																																																																																		
負ののれん償却額	0.5																																																																																																																																		
その他	4.6																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	157.1																																																																																																																																		
未払事業税	10,450千円																																																																																																																																		
確定拠出年金分割拠出金	84,249																																																																																																																																		
退職給付引当金	62,605																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	53,945																																																																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	10,482																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	49,523																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	4,230																																																																																																																																		
ソフトウェア	14,519																																																																																																																																		
未実現利益の消去	125,416																																																																																																																																		
繰越欠損金	76,615																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	108,731																																																																																																																																		
その他	85,986																																																																																																																																		
小計	686,757																																																																																																																																		
評価性引当額	111,390																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	575,367																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	366,504																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,372																																																																																																																																		
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	68,175																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	437,052																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	138,314																																																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	163,913千円																																																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	182,964千円																																																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	208,563千円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																																																																		
住民税均等割等	5.6																																																																																																																																		
評価性引当額の増加額	0.3																																																																																																																																		
のれん償却額	1.9																																																																																																																																		
その他	0.9																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2																																																																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいと判断される為、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、自社所有の物件(又は自社所有の物件の一部)を賃貸しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93,696千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,573,531	16,639	1,556,892	1,894,284

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、物件の設備の更新による増加と減価償却費による減少であり、新規の取得や既存物件の除却・売却はありません。
3. 当連結会計年度末の時価は、重要性のある物件について「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、自社所有の物件(又は自社所有の物件の一部)を賃貸しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93,909千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,556,892	32,340	1,524,551	1,739,780

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、物件の設備の更新による増加と減価償却費による減少であり、新規の取得や既存物件の除却・売却はありません。
3. 当連結会計年度末の時価は、重要性のある物件について「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「運送事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項ありません。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において海外営業収益はないため、該当事項ありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、(以下、「両事業会社」という。)及び両事業会社の業務を補完・支援する子会社8社により構成されていることから、両事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、両事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	34,473,590	5,412,712	39,886,302	-	39,886,302
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,461,067	672,941	6,134,009	336,256	6,470,265
計	39,934,657	6,085,654	46,020,311	336,256	46,356,567
セグメント利益	844,292	111,135	955,427	169,195	1,124,622
セグメント資産	24,829,910	3,895,670	28,725,580	6,784,918	35,510,499
セグメント負債	18,663,040	3,462,516	22,125,557	65,348	22,190,905
その他の項目					
減価償却費	822,025	147,163	969,189	741	969,931
受取利息	17,119	430	17,550	2,720	20,270
支払利息	108,834	47,656	156,491	-	156,491

(注)「その他」は、純粋持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	35,214,912	5,449,225	40,664,138	-	40,664,138
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,190,528	538,102	4,728,631	327,192	5,055,823
計	39,405,441	5,987,328	45,392,769	327,192	45,719,962
セグメント利益	886,233	113,492	999,725	144,233	1,143,958
セグメント資産	22,813,905	3,717,285	26,531,190	6,738,050	33,269,241
セグメント負債	16,579,264	3,251,679	19,830,944	67,243	19,898,188
その他の項目					
減価償却費	1,026,054	148,985	1,175,040	1,476	1,176,516
受取利息	15,382	167	15,550	1,733	17,283
支払利息	99,980	39,536	139,516	-	139,516

(注)「その他」は、純粋持株会社である当社に係る金額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,020,311	45,392,769
「その他」の区分の営業収益	336,256	327,192
セグメント間取引消去	6,470,265	5,055,823
連結財務諸表の営業収益	39,886,302	40,664,138

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	955,427	999,725
「その他」の区分の利益	169,195	144,233
セグメント間取引消去	220,363	154,328
連結財務諸表の営業利益	904,259	989,630

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,725,580	26,531,190
「その他」の区分の資産	6,784,918	6,738,050
セグメント間取引消去	6,894,261	6,768,289
連結財務諸表の資産合計	28,616,237	26,500,951

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,125,557	19,830,944
「その他」の区分の負債	65,348	67,243
セグメント間取引消去	487,275	333,004
連結財務諸表の負債合計	21,703,630	19,565,184

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	969,189	1,175,040	741	1,476	1,183	1,104	968,747	1,175,412
受取利息	17,550	15,550	2,720	1,733	2,675	1,673	17,595	15,610
支払利息	156,491	139,516	-	-	2,675	1,673	153,816	137,843

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手が無い為、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	計		
当期償却額	-	-	-	26,991	26,991
当期末残高	-	-	-	-	-

(注)「その他」の金額は、純粋持株会社である当社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	519円57銭	1株当たり純資産額	526円95銭
1株当たり当期純損失金額	4円21銭	1株当たり当期純利益金額	19円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、新株予約権等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	55,934	261,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	55,934	261,981
期中平均株式数(千株)	13,282	13,143

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
札幌通運株式会社	第1回無担保社債	平成17年 9月28日	300,000 (300,000)	-	1.02	無担保	平成22年 9月28日
合計	-	-	300,000 (300,000)	-	-	-	-

(注) 1 ()内書は1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,485,000	6,585,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,967,993	2,245,089	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	145,937	156,069	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,088,610	3,596,679	1.7	平成24年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	541,592	468,874	-	平成24年～33年
合計	13,229,132	13,051,712	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,658,287	908,584	458,286	264,192
リース債務	146,728	113,073	91,348	40,355

【資産除去債務明細表】

負債及び純資産の合計額に占める資産除去債務の割合が100分の1以下のため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(千円)	9,482,598	10,939,648	10,930,529	9,311,361
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	61,073	164,107	363,772	5,498
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	28,970	69,138	191,552	27,678
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純損 失金額()(円)	2.20	5.24	14.54	2.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,992	49,033
前払費用	1 178	1 178
繰延税金資産	69	418
未収入金	1 28,571	1 20,498
短期貸付金	1 480,000	1 360,000
その他	1 88	1 2,079
流動資産合計	553,900	432,208
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	-	9,363
減価償却累計額	-	828
車両運搬具(純額)	-	8,534
工具、器具及び備品	1,451	1,451
減価償却累計額	483	872
工具、器具及び備品(純額)	968	579
建設仮勘定	-	70,589
有形固定資産合計	968	79,703
無形固定資産		
商標権	1,421	1,162
無形固定資産合計	1,421	1,162
投資その他の資産		
関係会社株式	6,220,132	6,220,132
出資金	20	20
繰延税金資産	8,475	4,823
投資その他の資産合計	6,228,628	6,224,976
固定資産合計	6,231,018	6,305,842
資産合計	6,784,918	6,738,050
負債の部		
流動負債		
未払金	1 9,097	1 12,308
未払法人税等	1,611	3,756
預り金	1,016	1,078
役員賞与引当金	11,460	10,300
その他	1,613	3,009
流動負債合計	24,798	30,453
固定負債		
役員退職慰労引当金	40,550	36,790
固定負債合計	40,550	36,790

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	65,348	67,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	5,220,132	5,220,132
その他資本剰余金	-	153
資本剰余金合計	5,220,132	5,220,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	764,349	771,697
利益剰余金合計	764,349	771,697
自己株式	264,911	321,176
株主資本合計	6,719,570	6,670,807
純資産合計	6,719,570	6,670,807
負債純資産合計	6,784,918	6,738,050

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
関係会社業務指導料	168,000	201,000
関係会社受取配当金	168,256	126,192
営業収益合計	¹ 336,256	¹ 327,192
一般管理費	^{1, 2} 167,060	^{1, 2} 182,958
営業利益	169,195	144,233
営業外収益		
受取利息	¹ 2,720	¹ 1,733
雑収入	881	338
営業外収益合計	3,601	2,072
営業外費用		
創立費償却	1,400	-
寮支出	808	3,681
雑支出	196	78
営業外費用合計	2,404	3,759
経常利益	170,392	142,545
特別損失		
災害による損失	-	2,523
特別損失合計	-	2,523
税引前当期純利益	170,392	140,022
法人税、住民税及び事業税	10,356	10,757
法人税等調整額	1,467	3,302
法人税等合計	8,889	14,060
当期純利益	161,503	125,962

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,220,132	5,220,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,220,132	5,220,132
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	153
当期変動額合計	-	153
当期末残高	-	153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	682,685	764,349
当期変動額		
剰余金の配当	79,839	118,614
当期純利益	161,503	125,962
当期変動額合計	81,663	7,347
当期末残高	764,349	771,697
自己株式		
前期末残高	220,463	264,911
当期変動額		
自己株式の取得	44,447	56,798
自己株式の処分	-	533
当期変動額合計	44,447	56,264
当期末残高	264,911	321,176
株主資本合計		
前期末残高	6,682,354	6,719,570
当期変動額		
剰余金の配当	79,839	118,614
当期純利益	161,503	125,962
自己株式の取得	44,447	56,798
自己株式の処分	-	687

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	37,215	48,763
当期末残高	6,719,570	6,670,807
純資産合計		
前期末残高	6,682,354	6,719,570
当期変動額		
剰余金の配当	79,839	118,614
当期純利益	161,503	125,962
自己株式の取得	44,447	56,798
自己株式の処分	-	687
当期変動額合計	37,215	48,763
当期末残高	6,719,570	6,670,807

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 工具、器具及び備品については定率法 によっております。耐用年数は4年～5 年であります。 (2)無形固定資産 商標権については、10年の均等償却を 行っております。	(1)有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は工具、器具及び備品4 年～5年、車両運搬具11年であります。 なお、車両運搬具につきましては当社 グループが独自に見積もった経済的耐 用年数によっております。 (2)無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	創立費 5年の均等償却を行っております。	-
4 引当金の計上基準	(1)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるた め、支給見込額のうち当事業年度に負担 する額を計上しております。 (2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく当事業年度末要支給額を計 上しております。	(1)役員賞与引当金 同左 (2)役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">480,000</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,139</td> </tr> </table>	前払費用	178千円	未収入金	1,400	短期貸付金	480,000	流動資産その他	88	未払金	5,139	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">360,000</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,498</td> </tr> </table>	前払費用	178千円	未収入金	1,260	短期貸付金	360,000	流動資産その他	79	未払金	7,498
前払費用	178千円																				
未収入金	1,400																				
短期貸付金	480,000																				
流動資産その他	88																				
未払金	5,139																				
前払費用	178千円																				
未収入金	1,260																				
短期貸付金	360,000																				
流動資産その他	79																				
未払金	7,498																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">336,256千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,428</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">130,838千円</td> </tr> <tr> <td>(うち役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(11,460)</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(10,490)</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">15,872</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>施設使用料</td> <td style="text-align: right;">4,260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,348</td> </tr> </table>	営業収益	336,256千円	一般管理費	2,428	受取利息	2,675	人件費	130,838千円	(うち役員賞与引当金繰入額)	(11,460)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(10,490)	諸手数料	15,872	減価償却費	741	施設使用料	4,260	その他	15,348	<p>1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">327,192千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,759</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">147,959千円</td> </tr> <tr> <td>(うち役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(10,300)</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(9,810)</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">16,143</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td>施設使用料</td> <td style="text-align: right;">3,910</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,468</td> </tr> </table>	営業収益	327,192千円	一般管理費	2,759	受取利息	1,673	人件費	147,959千円	(うち役員賞与引当金繰入額)	(10,300)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(9,810)	諸手数料	16,143	減価償却費	1,476	施設使用料	3,910	その他	13,468
営業収益	336,256千円																																								
一般管理費	2,428																																								
受取利息	2,675																																								
人件費	130,838千円																																								
(うち役員賞与引当金繰入額)	(11,460)																																								
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(10,490)																																								
諸手数料	15,872																																								
減価償却費	741																																								
施設使用料	4,260																																								
その他	15,348																																								
営業収益	327,192千円																																								
一般管理費	2,759																																								
受取利息	1,673																																								
人件費	147,959千円																																								
(うち役員賞与引当金繰入額)	(10,300)																																								
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(9,810)																																								
諸手数料	16,143																																								
減価償却費	1,476																																								
施設使用料	3,910																																								
その他	13,468																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	714,806	127,124	-	841,930
合計	714,806	127,124	-	841,930

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加127,124株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加122,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,124株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	841,930	187,391	1,695	1,027,626
合計	841,930	187,391	1,695	1,027,626

(注)1.自己株式の株式数の増加187,391株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加176,000株、単元未満株式の買取りによる増加11,391株であります。
2.自己株式の株式数の減少1,695株は、単元未満株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

該当ありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,220,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,220,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,382</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,452</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,906</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,545</td> </tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,475千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">39.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.2</td> </tr> </table>	未払事業税	69千円	役員退職慰労引当金	16,382	繰延税金資産合計	16,452	評価性引当額	7,906	繰延税金資産の純額	8,545	流動資産 繰延税金資産	69千円	固定資産 繰延税金資産	8,475千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.9	住民税均等割等	0.7	評価性引当額の増加額	1.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">419千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,863</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,282</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,039</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,242</td> </tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,823千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">36.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.0</td> </tr> </table>	未払事業税	419千円	役員退職慰労引当金	14,863	繰延税金資産合計	15,282	評価性引当額	10,039	繰延税金資産の純額	5,242	流動資産 繰延税金資産	418千円	固定資産 繰延税金資産	4,823千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.4	住民税均等割等	1.5	評価性引当額の増加額	1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0
未払事業税	69千円																																																												
役員退職慰労引当金	16,382																																																												
繰延税金資産合計	16,452																																																												
評価性引当額	7,906																																																												
繰延税金資産の純額	8,545																																																												
流動資産 繰延税金資産	69千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	8,475千円																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.9																																																												
住民税均等割等	0.7																																																												
評価性引当額の増加額	1.2																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2																																																												
未払事業税	419千円																																																												
役員退職慰労引当金	14,863																																																												
繰延税金資産合計	15,282																																																												
評価性引当額	10,039																																																												
繰延税金資産の純額	5,242																																																												
流動資産 繰延税金資産	418千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	4,823千円																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.4																																																												
住民税均等割等	1.5																																																												
評価性引当額の増加額	1.5																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0																																																												

(資産除去債務関係)
該当ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	509円85銭	1株当たり純資産額	513円39銭
1株当たり当期純利益金額	12円16銭	1株当たり当期純利益金額	9円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	161,503	125,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,503	125,962
期中平均株式数(千株)	13,282	13,143

(重要な後発事象)
該当ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産 車両運搬具	-	9,363	-	9,363	828	828	8,534
工具、器具及び備品	1,451	-	-	1,451	872	389	579
建設仮勘定	-	70,589	-	70,589	-	-	70,589
有形固定資産計	1,451	79,952	-	81,404	1,701	1,218	79,703
無形固定資産 商標権	2,584	-	-	2,584	1,421	258	1,162
無形固定資産計	2,584	-	-	2,584	1,421	258	1,162

(注)当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	当期増加額 (千円)	内容
建設仮勘定	70,589	本社ビル手付金

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	11,460	10,300	11,460	-	10,300
役員退職慰労引当金	40,550	9,810	13,570	-	36,790

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	38,469
別段預金	2,577
普通預金	7,986
計	49,033
合計	49,033

ロ. 短期貸付金

区分	金額(千円)
札幌通運(株)	160,000
中央通運(株)	200,000
合計	360,000

ハ. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
札幌通運(株)	6,171,631
中央通運(株)	48,500
合計	6,220,132

(3)【その他】

該当ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り ・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び札幌市において発行する北海道新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.loginet-japan.com/
株主に対する特典	該当ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第5期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日北海道財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日北海道財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第6期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日北海道財務局長に提出

（第6期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日北海道財務局長に提出

（第6期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日北海道財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年7月1日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月15日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロジネットジャパンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ロジネットジャパンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロジネットジャパンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ロジネットジャパンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。